

平成18年2月14日

消 防 庁

## 緊急消防援助隊の4,000 隊規模への増強

緊急消防援助隊は、阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ平成7年に創設、平成15年6月の消防組織法の改正により法制化されて平成16年4月に新たに発足し、その後も、複数の豪雨災害、新潟県中越地震、尼崎列車脱線事故等に出動したところです。

登録規模については、総務大臣が策定した「緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画」で平成20年度までに3,000 隊とすることを目標としていましたが、昨年4月1日現在で全国779の消防本部から2,963 隊が登録され、当初の目標をほぼ達成したところです。

さらに、法制化後に公表された東海地震活動計画や首都直下地震等の最新の被害想定等を踏まえ、**消火部隊等を増強し、大規模災害等への対応力を一層強化**するため、今回、同計画を変更して緊急消防援助隊の登録目標を**4,000 隊規模に拡大**することとしました。

## 【変更の概要】

## 基本的考え方

- ・ 消火、救助、救急の主要活動3 部隊を中心に増強
- ・ 現在の登録状況を前提とした現実に達成可能な範囲における増強

## 具体的な部隊の増強

下記により、おおむね1,000 隊を増強して4,000 隊規模にする。

- ・ 東海地震等発生時の大規模火災発生に備えた消火部隊の増強  
1,200 隊      1,600 隊    (400 隊の増)
- ・ 高度救助隊の全国的展開、配備をはじめとする救助部隊の増強  
300 隊      400 隊    (100 隊の増)
- ・ 大規模救急事案に備えた広域医療搬送体制の強化等救急部隊の増強  
600 隊      900 隊    (300 隊の増)
- ・ 上記の消火、救助、救急活動3 部隊の増強に伴う後方支援部隊の増強  
400 隊      560 隊    (160 隊の増)

(連絡先)

総務省消防庁 応急対策室

担 当 : 佐野・花海

電 話 : 03-5253-7527

F A X : 03-5253-7537

# 緊急消防援助隊登録部隊数の増強

	平成17年度 (登録部隊数)	現行 (目標隊数)	変更後 (目標隊数)
指揮支援部隊	29隊	30隊	30隊
都道府県隊			
・指揮隊	107隊	100隊	100隊
・消火部隊	1,148隊	1,200隊	<u>1,600隊</u>
・救助部隊	280隊	300隊	<u>400隊</u>
・救急部隊	600隊	600隊	<u>900隊</u>
・後方支援部隊	250隊	400隊	<u>560隊</u>
・航空部隊	67隊	70隊	70隊
・水上部隊	19隊	20隊	20隊
・特殊災害部隊	240隊 (重複あり)	240隊 (重複あり)	240隊 (重複あり)
・特殊装備部隊	301隊	300隊	300隊
	2,963隊 (重複除く。)	おおむね3,120隊程度 (重複除く。)	おおむね4,120隊程度 (重複除く。)



平成20年度までに、おおむね4,000隊規模とすることを目標

**緊急消防援助隊の平成20年度までの登録規模を、3,000隊から4,000隊に拡大**

全国の主要部隊14,000隊の3割を登録

福井豪雨



新潟県中越地震(長岡市妙見堰)



尼崎市列車脱線事故



- 実災害での活動実績から、さらなる迅速・的確な広域対応体制の拡充の必要性を認識 -

中央防災会議  
東海地震に係る活動計画発表  
H16.6.30  
-----  
首都直下地震対策専門委員会の報告  
H17.7.22

登録部隊の増強  
消火部隊の増強 (400隊の増)  
救助部隊の増強 (100隊の増)  
救急部隊の増強 (300隊の増)  
を含めた1,000隊の増強が必要

現在の登録状況を前提に現実に達成可能な範囲で!

緊急消防援助隊整備費補助金による整備  
(法律に基づく義務的補助金、補助率: 1 / 2)

- ・災害対応特殊水槽付ポンプ自動車
- ・災害対応特殊化学ポンプ自動車
- ・災害対応特殊はしご付ポンプ自動車
- ・救助工作車( 型、 型)
- ・高度救助用資機材
- ・高度探査装置
- ・災害対応特殊救急自動車
- ・高度救命処置用資機材
- ・ヘリコプター高度化資機材 など

平成18年度予算 50億円

死者(11,000人)、全壊棟数(850,000棟)は東海地震を上回る。